

調査概要・目的

- BCP策定に関するモデル事業を実施し、中小企業等が事業継続の取組を進める上での共通する課題とその解決にかかるノウハウを具体的に抽出し、とりまとめる。
- その結果を企業秘密にかかわらない範囲で広く公表することにより、各事業者が事業継続の取組を進める上での参考資料とする。
- IT利活用による生産性向上等の中小企業に関する国の成長戦略とも連携する。



モデル事業イメージ・日程等

- 全国約11か所で中小企業経営者等を対象に**危機状況の疑似体験セミナー**を実施。  
開催時期：11月30日（福岡市）、12月1日（東京23区内）、12月5日（大阪市）、その後各地で12月末までに開催予定  
下記の国土強靱化推進室HPより登録可能  
[http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kokudo\\_kyoujinka/h28\\_minkan/moderukigyou.html](http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kokudo_kyoujinka/h28_minkan/moderukigyou.html)
- セミナー参加者から、業種別・地域別等のカテゴリーごとに、モデル事業者を選定（100～120社程度）し、適切な**専門家を派遣**。  
選定はセミナー後概ね1か月以内（概ね年内）。

モデル事業者選定の要件等

- ・ 経営層の確実な参加が見込まれること
- ・ セミナーへの参加等により問題意識が明らかになっていること
- ・ 将来、BCPIに関する第三者認証の取得意思があること 等

- モデル事業者は専門家とともに自社のBCPを策定し、事業継続を進めるための訓練等を実施（年度内）

モデル事業者としてのメリット

- BCP策定・運用・訓練に関して、専門家の的確な指導・助言が個別に受けられる
- 事業継続を自ら継続的に改善しつづける仕組みを作ることができる
- 結果として災害等の非常時に強い企業となれる

